



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年4月20日

上場会社名 光世証券株式会社
コード番号 8617 URL <http://www.kosei.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 巽 大介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 坂口 周次

TEL 06-6209-0820

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,245	64.4	1,237	66.2	273		357		258	
29年3月期	757	22.4	744	23.4	218		118		119	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率
	円 銭	円 銭	%
30年3月期	27.45		1.5
29年3月期	12.72		0.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	20,897	16,878	80.7	1,790.38
29年3月期	20,317	16,871	82.9	1,789.37

(参考) 自己資本 30年3月期 16,857百万円 29年3月期 16,849百万円

平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,341	95	285	6,563
29年3月期	381	504	450	5,603

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年3月期				3.00	3.00	282	%	1.7
30年3月期				30.00	30.00	282	109.3	1.7
31年3月期(予想)								

平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。平成30年3月期の配当については、当該株式併合を勘案した1株当たり配当金を記載しています。また、平成29年3月期の配当実績については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しています。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

当社の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、この事業の特性に鑑み通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であるため、業績予想を開示しておりません。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、12ページ「(5)重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	9,486,400 株	29年3月期	9,486,400 株
期末自己株式数	30年3月期	71,060 株	29年3月期	69,846 株
期中平均株式数	30年3月期	9,416,025 株	29年3月期	9,409,380 株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、「3.平成31年3月期の業績予想」に記載の通り、通常の業績を適正に予想することが困難であるため、現時点において配当予想額は未定であります。

添付資料の目次

1 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 重要な会計方針	12
(6) 財務諸表に関する注記事項	14
4 平成30年3月期 決算資料	17

1.経営成績等の概況

(1)当期の経営成績の概況

当期の国内株式市場は、国内企業の良好な業績や低い失業率など実体経済の堅調さ、日銀による金融緩和の継続などを背景に、途中調整する局面があったものの総じて好調な相場となりました。同期間の日経平均株価は、期初の1万8千円台から始まり、世界の地政学的リスクの高まりなどから足踏み状態もありましたが、年明けには一時2万4千円台の水準まで上昇するなどバブル崩壊後の高値を更新する動きとなりました。

このような市場の動きの中で、営業部門、自己売買部門とも下半期に苦戦したものの、通期では前期を上回る成績となりました。対顧客営業面では、個別株オプションなどデリバティブを利用した取引手法の紹介や当社独自に厳選した投資信託等の案内、富裕層向けの私募外国投信の取扱いなど、個々の顧客ニーズに合わせたコンサルティングを地道に継続・推進いたしました。当期の7月から独立系ファイナンシャルプランナーに業務委託して新たな私募外国投信の取扱いを開始、11月からはデリバティブに続いて現物株式のオンライン取引を開始しました。これらの活動の結果、当期の委託受入手数料は、2億60百万円(前年比124.0%)となりました。

また、自己売買部門では、通常のトレーディング業務による売買益は4億67百万円(同160.3%)となりました。一方、保有している有価証券は、国内株式市場の上昇相場を受けて評価益2億77百万円(前年58百万円の評価損)を計上しております。これによりトレーディング損益は7億44百万円(前年比319.6%)となりました。

なお、金融収益は1億43百万円(同58.9%)、販売費及び一般管理費は9億64百万円(同100.1%)となりました。

以上の結果、営業収益は12億45百万円(同164.4%)、経常利益3億57百万円(前期経常損失1億18百万円)、当期純利益は2億58百万円(前期純損失1億19百万円)となりました。

主な収益と費用の内訳は、以下の通りです。

①受入手数料

当期の受入手数料は、2億60百万円(前期比124.0%)となりました。

(イ)委託手数料

当社の株式委託売買高は、金額で296億18百万円(前期比116.9%)、株数で44百万株(同81.4%)となり、株券委託手数料は2億7百万円(同126.0%)となりました。また、債券委託手数料は1百万円(同49.4%)となりました。

(ロ)その他の受入手数料

その他の受入手数料は15百万円(同102.9%)となりました。

②トレーディング損益

当期のトレーディング損益は7億44百万円の利益(前期比319.6%)となりました。このうち株券等トレーディング損益については7億42百万円の利益(同340.7%)、債券等・その他のトレーディング損益は1百万円の利益(同12.8%)となりました。

③金融収支

金融収益は1億43百万円(前期比58.9%)となりました。また、金融費用は7百万円(同61.6%)となり、金融収支は1億36百万円(同58.8%)となりました。

④販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は9億64百万円(前期比100.1%)となりました。

⑤特別損益

当期の特別損益の合計は、0百万円の利益となりました。これは新株予約権戻入益等によるものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債および純資産の状況

当期末の資産合計は、現金・預金が増加したこと等により、前期比5億80百万円増加し、208億97百万円となりました。また負債は、約定見返勘定が増加したこと等により、前期比5億73百万円増加し、40億19百万円となりました。純資産合計は、評価・換算差額等の増加により前期比6百万円増加し168億78百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益が3億58百万円となり、また、信用取引資産の減少による収入等により、当期末の残高は65億63百万円と前期末に比べ9億60百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動により資金は、13億41百万円増加(前期は3億81百万円の増加)しました。これは、主として信用取引資産の減少による収入が6億37百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動により資金は、95百万円減少(前期は5億4百万円の減少)しました。これは、投資有価証券の取得による支出が2億57百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動により資金は、2億85百万円減少(前期は4億50百万円の減少)しました。これは、配当金の支払いによる支出が2億83百万円あったこと等によるものです。

・キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	84.6	79.1	88.0	82.9	80.7
時価ベースの自己資本比率(%)	107.4	94.8	66.5	84.5	63.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

(注)1. 上記指標の算出方法

自己資本比率	: 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額 / 総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、「期末株価終値×期末発行済株式数」により算出しております。

(4)今後の見通し

国内景気の先行きについては、株式市場における適温相場の終わりが意識されるなか、政府・日銀の政策運営に期待しつつ、雇用・所得環境の改善が続いていくものとみておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動リスクには留意していかなければなりません。

金融資本市場の変動の影響を受けやすい業態の性格上、今後の収益を予測することは困難ですが、フィデューシャリー・デューティーとコンプライアンスを徹底し、顧客本位の業務運営を講じてまいります。

2.会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	5,603	6,563
預託金	2,808	2,948
トレーディング商品	3,018	2,932
商品有価証券等	2,976	2,912
デリバティブ取引	42	20
信用取引資産	1,914	1,276
信用取引貸付金	912	987
信用取引借証券担保金	1,001	288
支払差金勘定	-	21
有価証券担保貸付金	51	17
借入有価証券担保金	51	17
立替金	0	0
顧客への立替金	0	0
短期貸付金	1	1
前払金	0	0
前払費用	8	8
未収入金	2	0
未収還付法人税等	19	-
未収収益	17	19
短期差入保証金	258	256
その他の流動資産	4	44
流動資産計	13,709	14,093
固定資産		
有形固定資産	4,379	4,305
建物	1,486	1,433
器具備品	20	42
土地	2,829	2,829
建設仮勘定	42	-
無形固定資産	65	53
ソフトウェア	0	51
電話加入権	0	0
ソフトウェア仮勘定	63	-
その他	1	1
投資その他の資産	2,162	2,445
投資有価証券	1,729	2,016
関係会社株式	7	7
長期立替金	89	87
その他	574	569
貸倒引当金	△237	△235
固定資産計	6,607	6,804
資産合計	20,317	20,897

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	116	178
商品有価証券等	90	126
デリバティブ取引	25	51
約定見返勘定	282	651
信用取引負債	219	186
信用取引借入金	192	115
信用取引貸証券受入金	26	70
受取差金勘定	15	-
預り金	1,720	1,797
顧客からの預り金	1,693	1,755
その他の預り金	26	40
募集等受入金	0	0
受入保証金	592	582
未払金	13	12
未払費用	35	35
未払法人税等	42	137
賞与引当金	15	16
流動負債計	3,052	3,597
固定負債		
繰延税金負債	62	77
退職給付引当金	65	66
役員退職慰労引当金	256	270
その他の固定負債	4	4
固定負債計	389	418
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3	3
特別法上の準備金計	3	3
負債合計	3,445	4,019

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	1,128	1,128
資本剰余金合計	4,128	4,128
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600	300
繰越利益剰余金	64	340
利益剰余金合計	664	640
自己株式	△84	△86
株主資本合計	16,708	16,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141	174
評価・換算差額等合計	141	174
新株予約権	22	21
純資産合計	16,871	16,878
負債・純資産合計	20,317	20,897

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業収益		
受入手数料	210	260
委託手数料	179	216
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1	2
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	13	26
その他の受入手数料	14	15
トレーディング損益	232	744
金融収益	244	143
その他の営業収益	69	96
営業収益計	757	1,245
金融費用	12	7
純営業収益	744	1,237
販売費・一般管理費		
取引関係費	82	91
人件費	478	452
不動産関係費	159	142
事務費	17	13
減価償却費	67	86
租税公課	121	136
その他	36	41
販売費・一般管理費計	963	964
営業利益又は営業損失(△)	△218	273
営業外収益	104	85
営業外費用	3	0
経常利益又は経常損失(△)	△118	357
特別利益		
新株予約権戻入益	-	0
金融商品取引責任準備金戻入	1	0
特別利益計	1	0
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△116	358
法人税、住民税及び事業税	3	99
当期純利益又は当期純損失(△)	△119	258

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,000	3,000	1,115	4,115	600	654	1,254
当期変動額							
別途積立金の取崩					-	-	-
剰余金の配当						△470	△470
当期純利益又は 当期純損失(△)						△119	△119
自己株式の取得							
自己株式の処分							
新株予約権の行使			12	12			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	12	12	-	△590	△590
当期末残高	12,000	3,000	1,128	4,128	600	64	664

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計		
当期首残高	△96	17,273	161	161	27	17,461
当期変動額						
別途積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△470				△470
当期純利益又は 当期純損失(△)		△119				△119
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	13	13				13
新株予約権の行使		12			△4	8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△19	△19	-	△19
当期変動額合計	12	△565	△19	△19	△4	△589
当期末残高	△84	16,708	141	141	22	16,871

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,000	3,000	1,128	4,128	600	64	664
当期変動額							
別途積立金の取崩					△300	300	-
剰余金の配当						△282	△282
当期純利益又は 当期純損失(△)						258	258
自己株式の取得							
自己株式の処分							
新株予約権の行使			-	-			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	△300	276	△23
当期末残高	12,000	3,000	1,128	4,128	300	340	640

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計		
当期首残高	△84	16,708	141	141	22	16,871
当期変動額						
別途積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△282				△282
当期純利益又は 当期純損失(△)		258				258
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	-	-				-
新株予約権の行使		-			-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			33	33	△0	32
当期変動額合計	△1	△25	33	33	△0	6
当期末残高	△86	16,682	174	174	21	16,878

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△116	358
減価償却費	67	86
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13	13
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△1	△0
投資事業組合運用損益 (△は益)	△76	△52
受取利息及び受取配当金	△14	△17
預託金の増減額 (△は増加)	△975	△240
預り金及び受入保証金の増減額 (△は減少)	847	67
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	1,280	369
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	△59	85
トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少)	21	62
信用取引資産の増減額 (△は増加)	△652	637
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△21	△33
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△80	1
有価証券担保貸付金の増減額 (△は増加)	8	33
その他	18	△53
小計	259	1,317
利息及び配当金の受取額	14	17
法人税等の還付額	129	19
法人税等の支払額	△21	△12
営業活動によるキャッシュ・フロー	381	1,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44	△4
無形固定資産の取得による支出	△58	△4
投資有価証券の取得による支出	△659	△257
投資事業有限責任組合からの分配による収入	256	167
その他	1	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△504	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△1
ストックオプションの行使による収入	21	-
配当金の支払額	△470	△283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△450	△285
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△573	960
現金及び現金同等物の期首残高	6,176	5,603
現金及び現金同等物の期末残高	5,603	6,563

(5) 重要な会計方針

①トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法

当社におけるトレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

②トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の規定にもとづき、トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

(イ)満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

(ロ)その他有価証券

(i)時価のあるもの

決算期末日の市場価格等にもとづく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価ないし償却原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。売却原価については移動平均法により算定しております。

(ii)時価のないもの

移動平均法による原価法ないし償却原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書等を基礎とし、持分法相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ハ)子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

③固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物	6～50年
・器具備品	3～20年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

④引当金および特別法上の準備金の計上基準

(イ)貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(i)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ii)数理計算上の差異の費用処理方法

発生の翌年度に一時処理しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく支給見込額を計上しております。

(ホ)金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定にもとづき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出された額を計上しております。

⑤キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑥消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(6) 財務諸表に関する注記事項

[継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

[持分法投資損益]

該当事項はありません。

[セグメント情報等]

前事業年度(自 平成 28 年4月1日 至 平成 29 年3月 31 日)

【セグメント情報】

当社の事業は、金融商品取引業ならびにこれらの付属業務は「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1.製品及びサービスごとの情報

投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1)営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

損益計算書に計上されている営業収益において、10%以上を占める外部顧客がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成 29 年4月1日 至 平成 30 年3月 31 日)

【セグメント情報】

当社の事業は、金融商品取引業ならびにこれらの付属業務は「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1.製品及びサービスごとの情報

投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1)営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

損益計算書に計上されている営業収益において、10%以上を占める外部顧客がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

[1株当たり情報]

		〔 前事業年度 自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日 〕	〔 当事業年度 自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日 〕
1株当たり純資産額	(円)	1,789.37	1,790.38
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	(円)	△12.72	27.45
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—

- (注) 1 前期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。
- 2 当期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が、存在しないため、記載していません。
- 3 平成 29 年 10 月 1 日付で、普通株式 10 株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し「1株当たり純資産額」および「1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額」を算定しております。
- 4 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は以下のとおりであります。

		〔 前事業年度 自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日 〕	〔 当事業年度 自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日 〕
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額			
当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	(百万円)	△119	258
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	(百万円)	△119	258
普通株式の期中平均株式数	(千株)	9,409	9,416
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額			
当期純利益調整額	(百万円)	—	—
普通株式増加数	(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかつた潜在株式の概要		—	新株予約権 1種類 (株式数 49,500 株)

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

4.平成30年3月期 決算資料

1.手数料収入

(1)科目別内訳

(単位:百万円)

	第 5 7 期	第 5 8 期	前 期 比
			%
委 託 手 数 料	179	216	120.6
(株 券)	(165)	(207)	126.0
(債 券)	(2)	(1)	49.4
(そ の 他)	(12)	(7)	61.6
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	1	2	153.3
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	13	26	187.1
その他の受入手数料	14	15	102.9
合 計	210	260	124.0

(2)商品別内訳

(単位:百万円)

	第 5 7 期	第 5 8 期	前 期 比
			%
株 券	170	213	125.7
債 券	3	1	41.4
そ の 他	36	45	124.0
合 計	210	260	124.0

2.トレーディング損益

(単位:百万円)

	第 5 7 期	第 5 8 期	前 期 比
			%
株 券 等	217	742	340.7
債 券 等 ・ そ の 他	14	1	12.8
(債 券 等)	(0)	(△2)	(—)
(そ の 他)	(14)	(4)	(30.1)
合 計	232	744	319.6

3.株式売買高

(単位:百万株、百万円)

	第 5 7 期		第 5 8 期		前 期 比	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	116	83,917	77	55,822	66.6%	66.5%
(委 託)	(54)	(25,339)	(44)	(29,618)	81.4%	116.9%
(自 己)	(62)	(58,577)	(33)	(26,203)	53.5%	44.7%
委 託 比 率	46.9 %	30.2 %	57.4 %	53.1 %		
東 証 シ ェ ア	0.01 %	0.02 %	0.01 %	0.02 %		
1株当たり委託手数料	2円 44銭		3円 59銭			

4.引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		第 5 7 期	第 5 8 期	前 期 比
引受高	株 券 (株 数)	0	0	741.6 %
	〃 (金 額)	100	377	377.1
	債 券 (額面金額)	1,700	600	35.3
	受 益 証 券 (金 額)	—	—	—
	コマーシャルペーパー 及び外国証券 (額面金額)	—	—	—
募集・ 売出しの 取扱高※	株 券 (株 数)	0	0	726.6
	〃 (金 額)	103	380	367.4
	債 券 (額面金額)	205	205	100.3
	受 益 証 券 (金 額)	898	1,218	135.7
	コマーシャルペーパー 及び外国証券 (額面金額)	—	—	—

※売出高および私募の取扱高を含んでおります。

5.自己資本規制比率

(単位:百万円)

		第 5 7 期 (平成 29 年 3 月 31 日)	第 5 8 期 (平成 30 年 3 月 31 日)
基 本 的 項 目	(A)	16,425	16,399
補 完 的 項 目	金融商品取引責任準備金	3	3
	一 般 貸 倒 引 当 金	—	—
	評 価 差 額 金 等	163	196
	計 (B)	166	199
控 除 資 産	(C)	6,504	6,225
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C)	(D)	10,088	10,373
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額	558	584
	取引先リスク相当額	21	23
	基礎的リスク相当額	223	228
	計 (E)	803	837
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100	%	1,255.4	1,239.3

(参考)

(単位:百万円)

	第1四半期 H29.4.1 H29.6.30	第2四半期 H29.7.1 H29.9.30	第3四半期 H29.10.1 H29.12.31	第4四半期 H30.1.1 H30.3.31	当期 H29.4.1 H30.3.31
営業収益	687	182	202	173	1,245
受入手数料	51	69	74	65	260
トレーディング損益	580	62	20	81	744
金融収益	39	10	87	6	143
その他の営業収益	16	39	20	19	96
金融費用	0	3	2	1	7
純営業収益	686	178	200	171	1,237
販売費・一般管理費	244	242	235	241	964
取引関係費	21	26	21	22	91
人件費	116	111	111	113	452
不動産関係費	33	37	35	34	142
事務費	4	2	4	2	13
減価償却費	20	21	22	22	86
租税公課	40	31	30	33	136
その他	8	11	9	11	41
営業利益(△損失)	441	△63	△35	△70	273
営業外収益	10	8	8	57	85
営業外費用	1	3	4	△8	0
経常利益(△損失)	450	△58	△30	△4	357
特別利益	0	-	-	0	0
税引前当期純利益(△損失)	451	△58	△30	△4	358
法人税、住民税及び事業税	115	△8	△16	9	99
当期純利益(△損失)	336	△49	△13	△13	258